

財 産 目 録

令和 4 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
普通預金	西日本シティ銀行原支店他	—	運転資金として	—	—	76,180,705
定期預金	福岡銀行原支店定期預金他	—	運転資金として	—	—	37,023,663
	小 計					113,204,368
事業未収金	福岡市	—	委託費精算額	—	—	290,840
未収補助金	福岡市他	—	福岡市延長保育事業補助金他	—	—	583,918
前払費用	株式会社福住	—	令和4年4月地代	—	—	24,000
	流動資産合計					114,103,126
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	福岡市早良区原四丁目1283-2	—	第2種社会福祉事業であるゆりか保育園施設等に使用している。	—	—	74,906,648
建物	福岡市早良区原四丁目15番1号	2010年度	第2種社会福祉事業であるゆりか保育園施設等に使用している。	213,281,926	60,923,271	152,358,655
定期預金	福岡銀行原支店定期預金	—	寄付者より保育事業に使用することが指定されている。	—	—	1,000,000
	基本財産合計					228,265,303
(2) その他の固定資産						
土地	福岡市早良区原四丁目	—	第2種社会福祉事業であるゆりか保育園施設等に使用している。	—	—	8,725,080
建物	福岡市早良区原四丁目15番1号	2010年度	第2種社会福祉事業であるゆりか保育園施設等に使用している。	128,336,720	66,858,386	61,478,334
構築物	花壇他14点	—	第2種社会福祉事業であるゆりか保育園施設等に使用している。	16,549,526	10,364,069	6,185,457
器具及び備品	パソコン他155点	—	第2種社会福祉事業であるゆりか保育園施設等に使用している。	31,483,570	28,354,255	3,129,315
建設仮勘定	事務棟建築資金	—	事務棟建築計画に基づく支払額	—	—	4,438,680
権利	水道施設利用権他2点	—	第2種社会福祉事業であるゆりか保育園施設等に使用している。	565,710	370,489	195,221
ソフトウェア	保育支援システム	—	第2種社会福祉事業であるゆりか保育園施設等に使用している。	584,746	584,745	1
人件費積立資産	西日本シティ銀行原支店定期預金他	—	将来における人件費・備品購入等に備えて積立している定期預金。	—	—	85,000,000
備品等購入積立資産	西日本シティ銀行原支店定期預金他	—	将来における人件費・備品購入等に備えて積立している定期預金。	—	—	23,000,000
保育所施設・設備整備積立資産	西日本シティ銀行原支店定期預金他	—	将来における施設設備整備等に備えて積立している定期預金。	—	—	37,000,000
差入保証金	敷金	—	駐輪場賃貸借として	—	—	48,000
保険積立金	ジブラルタ生命	—	将来における運営資金として掛けている生命保険。	—	—	12,349,145
	その他の固定資産合計					241,549,233
	固定資産合計					469,814,536
	資産合計					583,917,662

II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	社会保険料他	—		—	—	3,729,592
預り金	源泉所得税	—		—	—	1,531
職員預り金	源泉所得税他	—		—	—	3,746,035
賞与引当金	夏季賞与支給額の当年度引当額	—		—	—	6,000,000
流動負債合計						13,477,158
負債合計						13,477,158
差引純資産						570,440,504

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。

なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。

- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄に記載する。
- ・減価償却資産（有形固定資産に限る）については、「減価償却累計額」を記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。

また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。

- ・車輛運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。